

主な内容

*6月定例会

本会議の質問……………2・3面
 主な審議の結果……………3面
 常任委員会委員長報告要旨……………4面

*委員会活動

議会デジタル化検討小委員会の動き…3面
 常任委員会の動き……………4面

*その他

政務活動費の公開……………3面

*お知らせ

9月定例会開催予定ほか……………3面

こうち 県議会 だより

第94号

令和4年9月18日発行



こうち県議会
 だよりは定例会
 (2月・6月・9月・
 12月)に合わ
 せて年4回発行

編集・発行

高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
 TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
 E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
 https://gikai.pref.kochi.lg.jp/



牧野富太郎博士 生誕160年



県立牧野植物園所蔵

牧野植物園の新研究棟完成(令和5年春予定)



完成予想図

令和5年3月25日から観光博覧会を開催!



らんまんの舞台・高知

牧野博士の 新休日

Dr. Makino's New Holiday in KOCHI

6月定例会の概要

会期 6月7日～6月22日(16日間)

●開会日(6月7日)

■知事提案説明 「感染状況や国の動向を踏まえ、社会経済活動の正常化を目指して取り組む」

濱田知事は初めに、県政運営の基本姿勢について、「県内ではゴールデンウィーク明けに新規感染者の増加が見られたものの、5月下旬には減少に転じており、病床占有率も安定している。こうした現状を踏まえ、現在は、引き続き基本的な感染防止対策を徹底した上で、ある程度の新規感染者の発生を許容しながら、社会経済活動における制約を段階的に緩和していくべき局面にあると捉えている。今後も感染状況や国の動向を踏まえ、社会経済活動の正常化を目指して取り組んでいく」と述べた上で、「他方、ロシアのウクライナ侵攻などを受けた原油価格や物価の高騰が、コロナ禍で大きなダメージを受けている県経済に対してマイナスの影響を及ぼしつつある。国の総合緊急対策を最大限活用し、県経済への影響を最小限にとどめることができるよう機動的に対応を講じる」と述べた。

次に、新型コロナウイルス感染症への対応について、「社会経済活動の回復を段階的に図っていく中にあっても、感染拡大による医療提供体制のひっ迫を招かないよう、必要な備えを怠ってはならない」と述べた上で、「適切なマスクの着用や3密の回避といった基本的な感染防止対策の徹底を図るとともに、入院病床の確保をはじめとする医療提供体制のさらなる充実に努める。加えて、日常生活での感染リスクを引き下げするため、引き続き、3、4回目のワクチン接種などを着実に進める」と述べた。

次に、令和4年度6月補正予算について、「国の総合緊急対策への対応を図るとともに、県経済の活性化を着実に推進するため、総額41億円余りの歳入歳出予算の補正並びに総額9億円余りの債務負担行為の追加及び変更を含む一般会計補正予算案を提出している。このうち、「原油価格・物価高騰対策」に関しては、原油価格や物価の高騰による影響を受けた事業者や生活に困窮されている方などへの支援を強化する」と述べ、「具体的には、新分野への事業展開や構造転換に挑戦する事業者への支援に加えて、農林水産事業者や交通事業者への支援制度の創設、飲食店の需要回復に向けたキャンペーンを展開する。生活に困窮されている方に対して、生活福祉資金の特例貸付の償還や就職活動を支援するとともに、子育て世帯の負担軽減を図るため、学校給食費の値上げ分や私立学校の授業料への支援を行う」と述べた。続いて、経済の活性化などを述べ、最後に今回提案した議案17件について説明しました。

●一般質問(9月10日～15日)

■新型コロナウイルス感染症対策などについて論議

7名の議員が、新型コロナウイルス感染症対策や経済対策などについて質問しました。

●仮議長を選出(6月14日)

新型コロナウイルスの感染により正副議長が欠席となったため、弘田兼一議員が仮議長に選出され、14日と15日の2日間、議長の職務を務めました。

●常任委員会審査(6月16日～21日)

審査の結果、付託された議案15件を可決、2件を承認しました。

●閉会日(6月22日)

■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案15件を原案どおり可決し、2件を承認しました。また、追加提出された人事議案2件に同意しました。

議員から提出された意見書議案4件のうち2件を原案どおり可決し、2件を否決しました。



6月定例会本会議の質問

質問者(質問順)	質問日	質問者
六月十日	六月十四日	弘田 兼一
六月十日	六月十五日	岡田 芳秀
六月十日	六月十五日	上田 周五
六月十日	六月十五日	武石 利彦
六月十日	六月十五日	濱口 涼子
六月十日	六月十五日	加藤 漠
六月十日	六月十五日	桑名 龍吾

UIターン相談会や移住ポータルサイトを通じて組合の情報発信を強化し、経営面では組合のニーズに応じた専門家の派遣による事業見直しなどソフト面での取組を強化する。



岡田 芳秀
(日本共産党)

国民の可処分所得増加への政策

問 日本の経済成長が弱まった原因として、労働者の賃金低下、若年層の貧困と格差拡大の進行等が指摘されている。格差の是正、暮らしを豊かにする分配を強化する政策が求められていると思うが所見を聞く。

答 知事 政府は、成長と分配の好循環の実現に向けた取組方針を示し、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画を決定した。この計画では、人への投資と分配を掲げ、賃金の引上げの推進といった方針などを示している。

東洋町でスタートした特定地域づくり事業への支援

問 移住者と地域をつなぐことができる特定地域づくり事業は、過疎地域の後継者・事業継承対策にもなり得る事業だ。地域の特色を踏まえた特定地域づくり事業協同組合を設立し事業を成功させるためには、県の人的・金銭的支援が必要だと思いが所見を聞く。

答 中山間振興・交通部長 先行設立の組合からは、必要な職員が集まらず計画どおりの収入が得られないため安定的な運営に苦労していると聞く。このため、人員確保の支援に

答 知事 このプロジェクトによる情報通信技術を用いた健康・医療・介護データの電子化、遠隔での検査・診断・治療技術の開発等は、中山間地域の課題解決に向けた先進的な取組と注目している。

県としてもこの取組を先行事例として、他の市町村への実

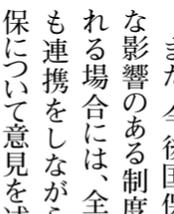
問 移住者と地域をつなぐことができる特定地域づくり事業は、過疎地域の後継者・事業継承対策にもなり得る事業だ。地域の特色を踏まえた特定地域づくり事業協同組合を設立し事業を成功させるためには、県の人的・金銭的支援が必要だと思いが所見を聞く。

問 保険料水準の統一に向けて、被保険者の理解を得るためにどう説明していくのか。また、国保の安定化には、思い切った国費投入が重要と考えるが所見を聞く。

国保料水準の統一と国保の安定化

答 知事 全市町村が保険料水準の県内統一が必要との意見だが、具体的な時期は合意に至っていない。合意が得られたら、市町村と共に国保加入者の理解を得るための取組をより積極的に進めていく。

また、今後国保財政に大きな影響のある制度改正が行われる場合には、全国知事会とも連携をしながら、国費の確保について意見を述べていく。



上田 周五
(県民の会)

埋設されている除草剤「2,4,5-T系」の調査結果と地元自治体への説明

問 県の要請を受けて国が行ったダイオキシン類を含む除草剤を埋設した場所の水質や土壌調査などの状況と、関係自治体への調査結果の説明状況について聞く。

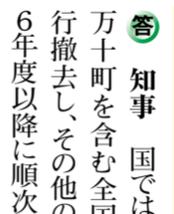
林業振興・環境部長 調査の結果、除草剤は検出されず、環境基準を上回るダイオキシン類も検出されなかった。その後は年2回と、大雨等の後に埋設場所の目視点検などが実施されている。

これら調査結果は、その都度県に報告されたが、地元自治体には一部を除き説明されていないため、今後は地元自治体に対しても報告するよう、国に申し入れた。

問 国は撤去を念頭に最終処理の方法を検討、調査しているが、場所によって

埋設されている除草剤「2,4,5-T系」の撤去

は1億円以上の費用が必要と判明しているため不安を抱えている各自治体と共に、県として、林野庁に対し撤去を念頭とした最終処理を強く促していくべきと考えるが所見を聞く。



武石 利彦
(一燈立志の会)

1次産業を核とした農山漁村の活性化

問 国は、農林水産業に関わる多様な地域資源を活用することで新しい事業や付加価値を創出し、所得と雇用機会の確保を図る取組を支援する農山漁村発イノベーション対策事業の推進を打ち出している。農山漁村を活性化させる方策をどのように展開する考えか聞く。

農山漁村の活性化

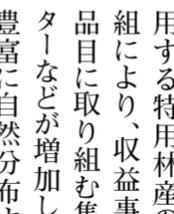
農山漁村の活性化

答 農業振興部長 農山漁村の活性化のためには、若者が住み続けられるよう、所得向上や雇用創出が重要であり、県では6次産業化で活性化を図ることを目指し、事業者個々の課題に寄り添った支援をしてきた。しかし小さなビジネスにとどまり、十分なものとなっていないため、これまでの取組に加え、地域の事業体と加工や販売のノウハウ

農山漁村の活性化

ウを持つ2次、3次の事業体とを組み合わせ、農村発のイノベーションを創出していく。

答 林業振興・環境部長 森林資源の有効活用は、農山漁村の活性化に直結する重要な方策だ。多様な森林資源を活用する特用林産の振興への取組により、収益事業として新品目に取り組み集落活動センターなどが増加している。また豊富に自然分布するアセビ等の枝や花、葉っぱを活用して出荷するなどの取組も始まった。これらの取組は地域コミュニティや生きがいがづくりなど多面的な活性化につながるから今後積極的に支援をしていく。



葉っぱ等の活用

産後ケア事業の状況

問 自身の不妊治療の経験からも、不妊治療や産後ケアの拡充は子育て支援の重要政策課題だと思ふ。県からの取り組みや考え、市町村との連携状況などを聞く。

産後ケア事業の状況

産後ケア事業の状況

答 子ども・福祉政策部長 産後ケア事業は全市町村で実施しているが、利用者は7%にとどまっている。産後ケアは全ての母親が受けるべきケアと考えており、県ではPR動画を作成し、市町村の保健師等に面談や両親学級等で活用していただくことで利用を促していく。あわせて、産後ケアの第一人者による研修会を実施し、市町村が行うケアの種類や内容の充実を支援していく。

問 県経済は、全体的には緩やかに持ち直してきているが、観光や飲食の分野は厳しい状況だ。感染症対策と社会経済活動の両立を図る中、コロナ禍により疲弊した業種

観光・飲食分野の経済回復への取組



加藤 漠
(自由民主党)

を下支えすることが重要だが、地域経済の回復に向けた取組について所見を聞く。

答 知事 飲食分野ではクーポンキャンペーンを展開して会食の需要喚起を図る。観光分野では国内旅行キャンペーンを実施しているが、今後はインバウンドの受入れ緩和等、動きの活発化が予想される。この動きに即応するとともに、朝ドラ「らんまん」を最大限に生かして取り組む。

関連事業者を含めた業界全体の底上げを図り、地域経済の回復につなげていく。

中山間地域へのデジタル デバイス対策

問 中山間対策の一つとして、デジタルデバイス対策が大変有効と考える。デジタルの利便性を享受できる取組を強化すべきと考えるがどのように進めていくのか。

答 総務部長 デジタルデバイス対策には、スマートフォンが効果的であると考える。国はスマートフォン操作教室を開催する事業を行っているが、県も集会所などで相談でき、操作や活用方法を教えられる人材の養成事業を実施することとした。国が新たに展開するデジタル推進委員の取組等と組み合わせ、よりきめ細やかな対策を実施していく。

コロナ対策支援融資 の元金返済への対応



桑名 龍吾
(自由民主党)

問 売上げがコロナ前に戻らず返済負担が重くのしかかる例も多く、超長期の借換え融資のニーズもあると聞く。来年度から元金返済が始まる実質無利子、無担保融資への対応をどう考えているのか。

答 知事 コロナ対策融資の返済が事業休廃止のきっかけとならないよう、まずは円滑な償還の環境づくりに向け、県経済の早期回復を目指す。あわせて事業者の収益力改善への取組支援を行っており、引き続き寄り添った支援に努める。

その上で、経済状況が回復をしていない場合は、県融資の返済期間延長等の支援策を検討し、国融資については全国知事会等と連携して、新たな支援策を提言していく。

肥料の高騰に対する取組

問 生産資材の高騰や物流の混乱など、食料安定に係るリスクが現実的になってきた。セーフティネット対策が講じられている燃料や飼料とは異なり、対応策のない肥料の高騰にどのように取り組むのか。

答 農業振興部長 国は、骨太の方針の中で肥料価格急騰への対策構築等の検討を進めることを明記した。早急に制度化するのを期待し、必要に応じて提言などを行っていく。また、肥料の量の適正化や化学肥料の使用量の低減を図ることなどの肥料コストの低減に向けた対策を農家に周知し、取組を広げていく。

6月定例会 主な審議の結果

●可決された議案(21議案) ※同意、承認を含む

知事提出議案(19議案)

予算議案(1議案)

・令和4年度高知県一般会計補正予算

条例議案(10議案)

・職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例議案
ほか 9議案

その他議案(8議案)

・権利の放棄に関する議案 ほか 7議案

※各議員の賛否の状況は、県議会のホームページでご確認いただけます。



議員提出議案(2議案)

意見書議案(2議案)

・地方財政の充実・強化に関する意見書議案
・旧姓の通称使用のさらなる拡充を求める意見書議案

●否決された議案(2議案)

議員提出議案(2議案)

意見書議案(2議案)

・選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書議案
・会計年度任用職員の処遇改善に向けた法改正と雇用安定に関する意見書議案

9月定例会開催予定

9月21日(水) 開会	【中継】
28日(水) 質疑並びに一般質問	【中継】
29日(木) ”	【中継】
30日(金) ”	【中継】
10月4日(火) ” (一問一答)	【中継】
5日(水) ” (一問一答)	【中継】
6日(木) 常任委員会	
7日(金) ”	
11日(火) ”	
12日(水) ”	
14日(金) 閉会	【中継】

※予定ですので、変更になる場合があります。

新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴定員を制限しており、マスクの着用とアルコール消毒、検温をお願いしております。

※日程は変更になる場合があります。傍聴の際には、議会事務局議事課(TEL088-823-9534)までご確認ください。

※本会議、委員会の開催予定及び傍聴の方法は県議会のホームページにも掲載しています。

議会中継

・県議会のホームページで、本会議の生中継と過去3年分の録画中継がご覧いただけます。

・右記のケーブルテレビ局でも生中継を行います。



スマホやタブレットからご覧いただけます

- 高知ケーブルテレビ 718ch
- 西南地域ネットワーク 111ch
- よさこいケーブルネット 851ch
- 香南ケーブルテレビ 112ch
- 四万十ケーブルテレビ 122ch
- むろと光サービス 111ch
- 黒潮町ケーブルテレビ 111ch

※一部録画中継となる場合があります。

高校生フォトコンテスト 作品募集中!

高校生の皆さんに高知の良さを再発見していただくとともに、議会や政治への関心を深めていただくためのフォトコンテストを実施します。

入賞作品は、こうち県議会だよりやホームページへの掲載など、県議会の広報活動に使用させていただきます。また、入賞者には副賞として図書カードを進呈します。



- 対象者…県内の高等学校等に在学中の方
- テーマ…「私の見つけた高知の魅力」
又は「私が感じる高知の歴史」
- 募集期間…令和4年9月1日(木)～
11月25日(金)
- 応募方法…県議会ホームページの募集要項をご覧ください

<https://gikai.pref.kochi.lg.jp/publicity/photocon.html>

●お問い合わせ…高知県議会事務局総務課
E-mail:photocon@ken.pref.kochi.lg.jp
TEL:088-823-9532

議会デジタル化検討小委員会の動き

- 6月1日 基本方針の策定等について
- 7月19日 これまでの議会運営委員会における議論等について
- 8月16日 基本方針の策定に向けた方向性の確認等について

令和3年度分の政務活動費の公開

高知県議会では、議員活動の透明性を確保するため、平成26年度から政務活動費の収支報告、会計帳簿、領収書等を公開しています。

閲覧を希望される方は、議事堂3階の図書室へお越しいただくか、県議会のホームページをご覧ください。



6月定例会 常任委員会 委員長報告 要旨

総務委員会

■「第四次高知県子ども読書活動推進計画(案)」について

執行部から、全ての子供が豊かな心を育み、生涯にわたり自ら学ぶことのできる力や生きる力を養うことを目的として、県内の子供の読書活動の推進に関する施策の方向性や取組を示し、子供の読書活動の推進や環境の整備・充実を図るものであると説明があった。

委員から、この計画を推進し、子供の読書活動の環境の充実を図るためには、周知が大変重要であり、市町村行政との連携も必要であるが、どのように取り組むのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、オーテピア高知図書館では、市町村への本の協力貸出し等の取組を行っているが、十分に活用されているとは言えない部分もあることから、読書活動の環境の充実を図るためにも、計画策定後は、地域ブロックごとに説明会を開催するなど、周知に努めたいと答弁があった。

別の委員から、子供の読書を支えるためには、学校司書が果たす役割は大きく重要であり、全ての小中学校へ配置すべきだと考えるが、配置率は約4割にとどまっている。配置目標を設定して取り組むべきだと思うがどうかと質疑があった。

それに対し執行部からは、小規模校の設置率が低い傾向にある。地域の実情を把握しながら、市町村にできるだけ学校司書の配置をお願いしていくと答弁があった。

さらに委員から、目標を定め、目的意識を持って取り組んでもらいたいと意見があった。

危機管理文化厚生委員会

■高知県公立大学法人に係る中期目標の一部変更に関する議案について

執行部から、高知工科大学新学群検討会の最終報告書で、高知工科大学に新学群を設置することは適当と判断するとの結論が出されたことから、高知県公立大学法人の中期目標に、新たな学群の設置に向け準備を進めるよう追記する一部変更を行うものであると説明があった。

委員から、高知県をフィールドとしたPBL(課題解決型学習)を通してDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進に貢献する人材育成を実践することについて、フィールドの選定はどのように行われるのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、基本的にはどの産業分野の企業でも選定対象になるものと考えている。検討会の中でも、各産業分野の皆様から新学群に強く期待する御意見をいただいております。PBLの場については幅広いものとしてもらいたいと考えていると答弁があった。

別の委員から、我が国では、大学は今の産業界に資するべきという流れが研究の質の低下を招いているのではないかと。新学群の目的を世界に羽ばたく人材育成でなく、県内各産業分野におけるデジタル化及びDXの推進に貢献する人材育成とすることは、大学という教育研究の場の目的として適切なのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、県内の各産業分野の方々の工科大学に対する期待は非常に大きく、また、本県は課題先進県である。大学として世界に通用する研究レベルを目指すことが、県内の産業振興や課題解決につながるのと考えが大学からも示されていると答弁があった。

商工農林水産委員会

■新たな取組へのチャレンジに対する支援等の周知方法について

執行部から、原油価格や物価高騰等の影響を受けた事業者に対し、新たな取組へのチャレンジに対する支援や設備投資を通じた省エネと生産性の向上の取組への支援を行い、事業者の業績回復や県経済の活性化、脱炭素化の取組の加速化などを図ろうとするものであると説明があった。

委員から、原油価格や物価高騰等はほとんどの事業者が影響を受けていると考えられるが、事業をどのように周知していくのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、新聞広告などでの広報を予定しているほか、チャレンジ事業に関する申請には商工会や金融機関などの認定支援機関の関わりが必要であることから、各機関から事業者への周知もお願いしていくと答弁があった。

■牧野植物園管理運営費について

執行部から、来年度の連続テレビ小説「らんまん」を契機にした来園者の増加が見込まれるため、無料シャトルバスの増便や園内駐車場の満車・空車情報を伝える情報表示板を設置するなどの対策を行うものであると説明があった。

委員から、公共交通機関での来園手段としてはどういった形が考えられているかと質疑があった。

それに対し執行部からは、路線バスは走っていないため、MY遊バスでの来園を想定している。今後、「らんまん」のキャンペーンに向けて関係部局と協議を進めていきたいと答弁があった。

委員から、特に県外などからの来園者をどう接続していくかが大事である。イベントの際に実証実験を行うなどして、万全の体制を整えてもらいたいと要請があった。

産業振興土木委員会

■飲食店利用促進事業委託料について

執行部から、新型コロナウイルスや物価高騰等により大きな打撃を受けている飲食店や関連事業者を支援するものである。9月からプレミアム付クーポンの販売と利用を開始する計画で、利用店舗は「高知家あんしん会食推進の店認証制度」の認証取得店としていると説明があった。

委員から、高知県Go To Eatキャンペーンの際には1セット4千円で買ったが、今回は1万円のセットとなっている。これでは高く買い控える人もいないかと思うが、どういった検討によりクーポンの販売額を1万円にしたのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、依然として厳しい状況である夜の会食や大人数の宴会に積極的に利用してもらいたいという趣旨から5千円券を含めた1万円のセットにした。また、1万円のセットにすることで換金手数料や印刷費などの事務費を1億円以上軽減できると答弁があった。

■博覧会受入環境等整備支援事業費補助金について

執行部から、来年4月から放送される連続テレビ小説の効果を最大限に発揮させるため、地域の受入環境整備等の取組を支援するための補助金である。各地域でしっかり経済効果を生み出すため、市町村における受入環境の整備や案内機能強化の取組を支援していくと説明があった。

委員から、今回のことを契機に誘客に向けて意欲的に取り組む地域がある一方で、まだ機運が盛り上がっていない地域もあると思うが、県全域を挙げて取り組むための方策はどう考えているかと質疑があった。

それに対し執行部からは、県内各地に牧野博士ゆかりの場所がたくさんある。連続テレビ小説を生かした博覧会推進協議会には県内の各市町村長にも参画いただいております。今後とも取組が県全体に広がるよう働きかけていきたいと答弁があった。

常任委員会の動き

■総務委員会

6月16日、21日(6月定例会中)
付託された10件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決または承認。
意見書案2件を審査。
8月2日
出先機関等の調査事項の取りまとめについて。

■商工農林水産委員会

6月16日、20日(6月定例会中)
付託された2件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
8月4日
出先機関等の調査事項の取りまとめについて。

■危機管理文化厚生委員会

6月20日、21日(6月定例会中)
付託された2件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案2件を審査。
8月4日
出先機関等の調査事項の取りまとめについて。

■産業振興土木委員会

6月16日、20日(6月定例会中)
付託された7件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
7月28日
出先機関等の調査事項の取りまとめについて。